



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 富雄 TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 オンラインによるライブ配信を予定しております

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,863	5.8	1,324	59.3	1,685	50.9	1,258	54.7
2022年3月期第2四半期	25,334	24.6	3,256	174.7	3,429	194.7	2,778	212.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,960百万円 (24.0%) 2022年3月期第2四半期 2,388百万円 (69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.05	
2022年3月期第2四半期	170.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,127	57,975	82.7
2022年3月期	69,453	55,929	80.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 57,975百万円 2022年3月期 55,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		56.00	91.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	0.4	2,700	51.2	3,200	46.0	2,400	43.2	146.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年11月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	18,220,000 株	2022年3月期	18,220,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,885,701 株	2022年3月期	1,879,987 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	16,338,091 株	2022年3月期2Q	16,340,905 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 説明資料 2023年3月期中間決算(連結)のポイント	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、行動制限の緩和が進み、経済活動は活性化の動きが見受けられました。一方で、電子部品等の需給逼迫や原材料価格の高騰、急速な円安の進行等、先行き不透明な状況が継続いたしました。また、海外におきましても、電子部品等の需給逼迫、資源価格の高騰、高インフレ、金利上昇等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

そうした状況の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は238億6千3百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%減）、営業利益は13億2千4百万円（同59.3%減）、経常利益は16億8千5百万円（同50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千8百万円（同54.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

(日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体が前年同期から減少するとともに、部品の供給不足による減産が主力テレビドアホンの供給に大きく影響したことから、売上は大幅に減少いたしました。リニューアルではワイヤレステレビドアホンシリーズの販売は好調に推移したものの、その他のテレビドアホンにおいては部品の供給不足が大きく影響したことにより、量販店等への売上は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では分譲マンションにおいて当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から大幅に減少するとともに、昨年度の当社への一時的な需要の増加が終息したことにより販売は減少いたしました。一方、賃貸マンションにおいてはセキュリティニーズが高まる中、継続的かつ積極的な受注活動により高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、分譲マンションの減少幅が大きく、売上は微減となりました。また、リニューアルでは部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから、分譲マンション、賃貸マンションともに売上が大幅に減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院の着工数や高齢者施設等の新設申請数は減少傾向が継続するとともに、部品の供給不足により一部商品の供給制限等が生じたものの、これまでの受注活動が奏功し病院や高齢者住宅への販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。また、リニューアルにおいても部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたものの、コロナ禍において延期されていた受注案件が再開されるとともに、継続的なソリューション提案活動により病院等への販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

業務市場につきましては、コロナ禍における非対面・非接触のニーズの高まりとともに、鉄道の駅等の「省人化・無人化」の実現に向けた設備として需要が増加傾向であるIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、業務市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は203億7千7百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%減）となりました。また、営業利益につきましては、円安や部品価格高騰の影響による原価率悪化等もあり9億1百万円（同63.7%減）となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、学校案件等の業務市場や集合住宅市場においてI Pネットワーク対応インターホンシステムの堅調な需要を背景に、積極的な営業活動を進めたことにより対象物件数は増加いたしました。しかしながら、一部商品に供給制限が生じたことから販売は減少いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は現地通貨では前年同期比で減少いたしました。為替の影響により46億7千万円（前年同四半期連結累計期間比17.8%増）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響やインフレに伴う経費増加等もあり7千3百万円（同78.7%減）となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、在宅勤務の定着により戸建住宅市場を中心に主力テレビドアホンの需要は堅調に推移しているものの、部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから、販売は大きく減少いたしました。また、集合住宅市場や業務市場においてはコロナ禍からの市況の回復は見られるものの、一部商品の供給制限とともに建築資材の不足や価格の高騰等により工事が遅延するなど販売に影響が生じた結果、売上は大幅に減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、一部商品の供給制限が大きく影響し、主力の住宅市場を中心に販売が減少したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、欧州セグメントの売上高は17億8百万円（前年同四半期連結累計期間比15.9%減）となり、売上高減少に伴い営業損失は3千1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益6千万円）となりました。

(タイセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）におきましては、電子部品等の供給不足により一部の製品に生産遅延が生じた結果、生産量は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、タイセグメントの売上高は38億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%減）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更や部品価格高騰の影響等もあり1億2千6百万円（同63.9%減）となりました。

(ベトナムセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）におきましては、タイセグメントと同様に、電子部品等の供給不足により一部の製品にて生産遅延が生じた結果、生産量は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、ベトナムセグメントの売上高は現地通貨では前年同期比で減少いたしました。為替の影響により31億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間比4.8%増）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格高騰の影響等もあり1億6千1百万円（同3.7%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、部品の供給不足による一部商品の供給制限の影響はあるものの、集合住宅市場を中心に遅延していたプロジェクトの再開に伴い販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましても、一部商品の供給制限の影響はあるものの、コロナ禍からの回復とともに営業活動の規制が緩和されたことにより各市場ともに販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は6億7百万円（前年同四半期連結累計期間比44.3%増）となりました。また、営業利益につきましては、6千4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は701億2千7百万円（前連結会計年度末694億5千3百万円）となり6億7千4百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が44億4千8百万円増加、土地が26億8百万円増加、現金及び預金が57億6千3百万円減少、電子記録債権が7億8千7百万円減少したことによるものです。

負債は121億5千2百万円（前連結会計年度末135億2千3百万円）となり13億7千万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が10億9千万円減少、未払金が3億8千1百万円減少、仕入債務が2億5千3百万円増加したことによるものです。

純資産は579億7千5百万円（前連結会計年度末559億2千9百万円）となり20億4千5百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が16億4百万円増加、利益剰余金が3億4千3百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ54億8千3百万円減少し、170億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は26億8千万円（前年同四半期連結累計期間は7億6千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億2千7百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額36億6千4百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は22億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間は37億2千1百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入5億8千6百万円、有形固定資産の取得による支出28億8百万円、投資有価証券の取得による支出6億3百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億円（前年同四半期連結累計期間比42.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額9億1千5百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月10日付で公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、電子部品の供給状況等により、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,649	17,886
受取手形、売掛金及び契約資産	8,371	8,319
電子記録債権	3,280	2,492
有価証券	689	600
製品	6,103	7,156
仕掛品	1,824	2,723
原材料	8,241	10,738
その他	421	645
貸倒引当金	△36	△45
流動資産合計	52,545	50,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,231	6,560
減価償却累計額	△4,499	△4,678
建物及び構築物(純額)	1,732	1,882
機械装置及び運搬具	2,683	2,790
減価償却累計額	△1,770	△1,876
機械装置及び運搬具(純額)	913	914
工具、器具及び備品	7,892	8,088
減価償却累計額	△7,140	△7,395
工具、器具及び備品(純額)	751	692
土地	1,534	4,143
リース資産	554	567
減価償却累計額	△255	△273
リース資産(純額)	298	294
建設仮勘定	1	15
有形固定資産合計	5,232	7,942
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,306
繰延税金資産	2,482	2,416
その他	1,173	946
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,674	11,668
固定資産合計	16,907	19,611
資産合計	69,453	70,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	783	558
買掛金	2,248	2,728
リース債務	129	123
未払法人税等	1,569	479
契約負債	263	343
製品保証引当金	1,013	919
その他	4,655	4,111
流動負債合計	10,663	9,263
固定負債		
リース債務	194	185
繰延税金負債	82	97
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	392	371
その他	2,071	2,116
固定負債合計	2,859	2,889
負債合計	13,523	12,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	44,476	44,820
自己株式	△3,217	△3,217
株主資本合計	52,056	52,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	2,206
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	2,127	3,731
退職給付に係る調整累計額	70	63
その他の包括利益累計額合計	3,873	5,574
純資産合計	55,929	57,975
負債純資産合計	69,453	70,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,334	23,863
売上原価	13,094	13,182
売上総利益	12,240	10,681
販売費及び一般管理費	8,983	9,357
営業利益	3,256	1,324
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	83	102
受取家賃	20	12
為替差益	74	222
その他	10	30
営業外収益合計	196	385
営業外費用		
支払利息	16	17
その他	6	6
営業外費用合計	23	24
経常利益	3,429	1,685
特別利益		
固定資産売却益	363	17
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	363	47
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	4
減損損失	64	—
特別損失合計	79	4
税金等調整前四半期純利益	3,713	1,727
法人税等	935	468
四半期純利益	2,778	1,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,778	1,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,778	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	105
為替換算調整勘定	△403	1,604
退職給付に係る調整額	7	△7
その他の包括利益合計	△390	1,701
四半期包括利益	2,388	2,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388	2,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,713	1,727
減価償却費	443	463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	322	△95
受取利息	△7	△17
受取配当金	△83	△102
為替差損益 (△は益)	△34	△64
支払利息	16	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△363	△16
固定資産除却損	14	4
減損損失	64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	348	1,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,000	△3,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638	17
その他	△615	△849
小計	1,189	△1,302
利息及び配当金の受取額	101	125
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△505	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△695	△227
定期預金の払戻による収入	694	543
有価証券の売却及び償還による収入	99	586
有形固定資産の取得による支出	△238	△2,808
有形固定資産の売却による収入	3,589	16
投資有価証券の取得による支出	△305	△603
投資不動産の売却による収入	577	—
保険積立金の解約による収入	—	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,721	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△48	△85
配当金の支払額	△653	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,674	△5,483
現金及び現金同等物の期首残高	17,998	22,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,673	17,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,936	3,948	2,029	—	—	24,914	420	25,334	—	25,334
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,753	17	1	4,174	2,993	10,940	1	10,942	△10,942	—
計	22,690	3,966	2,030	4,174	2,993	35,855	421	36,276	△10,942	25,334
セグメント利益	2,481	342	60	350	167	3,403	1	3,405	△148	3,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「欧州」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を64百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,888	4,660	1,707	—	—	23,255	607	23,863	—	23,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,488	10	0	3,814	3,137	10,451	—	10,451	△10,451	—
計	20,377	4,670	1,708	3,814	3,137	33,707	607	34,315	△10,451	23,863
セグメント利益 又は損失	901	73	△31	126	161	1,231	64	1,295	28	1,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2022年11月1日

アイホン株式会社 2023年3月期中間決算(連結)のポイント

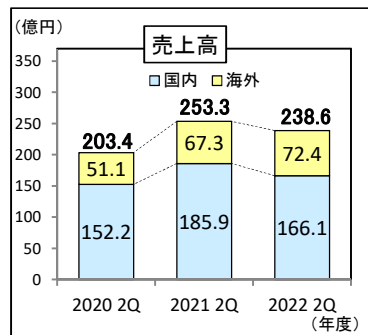
2023年3月期中間の連結業績につきましては、国内市場は需要は堅調なものの、電子部品等の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから、大幅な減収となりました。一方、海外市場は一部商品に供給制限が生じたものの、コロナ禍からの市況の回復などにより販売機会が増加するとともに、為替の影響もあり、増収となりました。これらの結果、連結売上高は国内市場の減少幅が大きく、減収となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減収に加え、為替の影響や部品コスト等の増加により大幅な減益となりました。

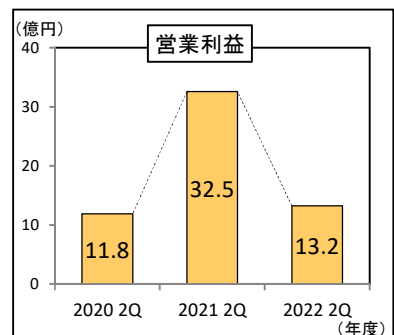
主なポイントは下記のとおりです。

(円貨:1千万円未満切捨て 現地通貨:単位未満切捨て)

売上高 238.6億円
(内訳)
海外市場売上高 72.4億円
国内市場売上高 166.1億円



営業利益 13.2億円



〔売上〕

国内市場全体で19.7億円の減少(前年同期比 10.6%減)

- ◆住宅市場 戸建住宅、集合住宅の両市場において新築、リニューアルともに減少し、住宅市場全体として22.2億円の減少(前年同期比 14.5%減)

戸建住宅市場

◎リニューアルを中心に、主力のワイヤレステレビドアホンシリーズの販売が好調に推移。

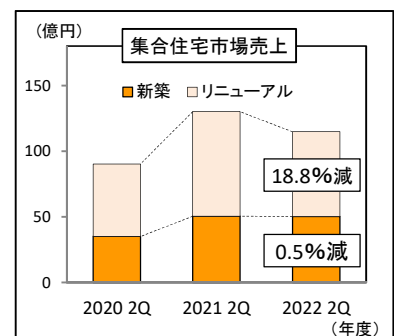
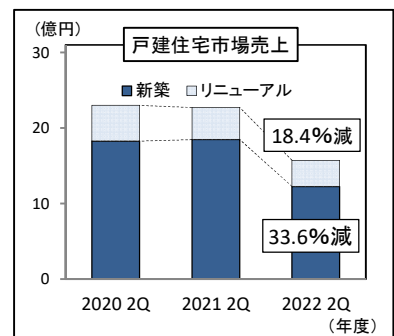
▲部品の供給不足による減産が主力テレビドアホンの供給に大きく影響したことから、新築・リニューアルともに売上は大幅に減少。

集合住宅市場

◎継続的かつ積極的な受注活動により、賃貸マンションにおいて高付加価値商品『dearis』の販売が好調に推移。

▲部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから、分譲マンション、賃貸マンションともにリニューアルの売上が大幅に減少。

▲国内部品サプライヤの工場火災の影響による当社への一時的な需要の増加が終息し、分譲マンションへの販売が減少。



- ◆ケア市場 新築、リニューアルともに増加し、ケア市場全体として、1.3億円の増加(前年同期比 5.5%増)

ケア新築市場

◎継続的な受注活動が奏功し、病院や高齢者住宅への販売が好調に推移。

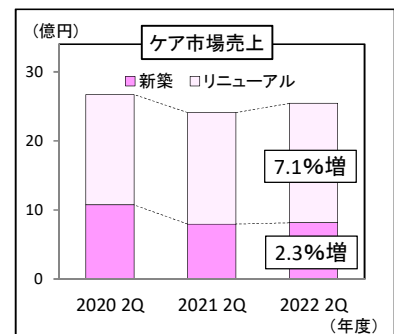
▲部品の供給不足により一部商品に供給制限が発生し、販売に影響。

ケアリニューアル市場

◎継続的なソリューション提案活動により、病院等への販売が好調に推移。

◎コロナ禍において延期されていた受注案件が再開し、売上に好影響。

▲部品の供給不足により一部商品に供給制限が発生し、販売に影響。



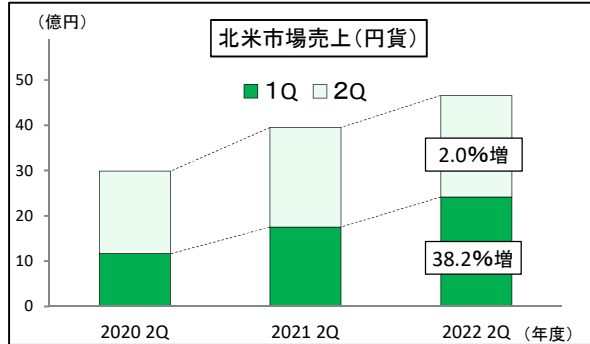
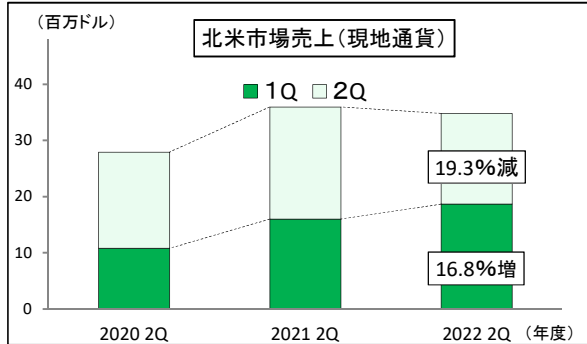
国内市場

リニューアル市場を中心に堅調な需要が継続する中、積極的な提案や受注活動を展開するも住宅市場を中心に部品の供給不足による主力商品の供給制限が大きく影響し、販売は大幅に減少。国内市場全体の売上高は前年同期比10.6%の減少。

海外市場全体で5.0億円の増加(前年同期比 7.5%増)

- ◆**北米市場 現地通貨ベースで減少(前年同期比 3.3%減)**
円貨ベースでは為替の影響により、7.1億円の増加(前年同期比 18.0%増)

◎入退室管理の継続的な需要の増加により、小規模オフィス等へのテレビドアホンの販売が好調に推移。
◎学校案件等の業務市場や集合住宅市場において、IPネットワーク対応インターホンシステムの需要が堅調に推移し、対象物件が増加。
▲部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じたことから、現地通貨では売上が減少。



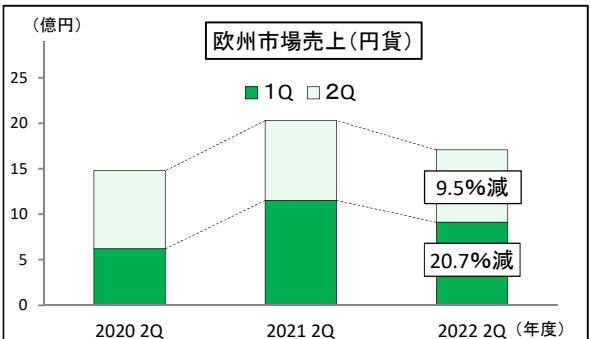
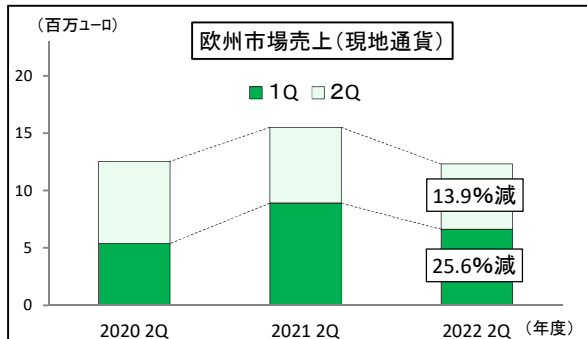
- ◆**欧州市場 現地通貨ベースで減少(前年同期比 20.6%減)**
円貨ベースでは3.2億円の減少(前年同期比 15.9%減)

フランス

◎在宅勤務の定着により戸建住宅市場を中心に、主力テレビドアホンの需要は堅調に推移。
◎集合住宅市場や業務市場において、コロナ禍から市況が回復。
▲部品の供給不足により一部商品に供給制限が生じるとともに、建築資材の不足や価格の高騰等により工事が遅延するなど販売に大きく影響。

イギリス

◎学生寮等の小規模物件のリニューアルを中心に、集合住宅市場や業務市場での販売が好調に推移。
▲部品の供給不足により、主力テレビドアホンを中心に一部商品の供給制限が生じるなど販売に大きく影響。



海外市場

各国市場ともにインターホンの需要は堅調に推移するものの、主力の北米・欧州市場において部品の供給不足による一部商品の供給制限が販売に大きく影響し、現地通貨ベースでは売上が減少。一方、円貨ベースでは為替の影響により北米市場の売上が増加したことにより、海外市場全体の売上高は前年同期比7.5%の増加。

[利益]

- 営業利益19.3億円の減少(前年同期比 59.3%減)
- 経常利益17.4億円の減少(前年同期比 50.9%減)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益15.1億円の減少(前年同期比54.7%減)

▲売上高の減少や部品コストの増加により売上総利益が減少。
▲為替の影響や北米のインフレによる人件費等の販管費が増加。